



日本共産党大田区議会議員

大竹辰治 ミニレポート

発行 大竹辰治事務所
日本共産党 区議会控室
大田区蒲田 5-13-14
電話(5744) 1 4 7 7
事務所 大田区西蒲田 5-9-12
電話(3735) 2 6 1 1
自宅 大田区東矢口 3-11-19
電話(3736) 4 2 0 2
E-mail: tootake@apricot.ocn.ne.jp
http://tootake.jcp-ota.jp

コロナ対策・くらし・環境・教育の充実 大竹辰治区議が総括質問

第1回定例会・予算特別委員会で大竹辰治区議が総括・締めくくりに総括質問（3月7日・22日）を行いました。以下質問の内容です。

余った予算は コロナ対策の充実に



総括質問する大竹区議

補正予算（8次）では、歳入歳出それぞれ合計で35億円余の減額補正を行いました。

しかし歳入では、特別区税で22億円、特別区交付金で94億円など、150億円の増額がありながら、歳出では、施設整備資金・防災対策基金にそれぞれ20億円積立しています。その結果、基金だけで168億円増となりました。お金が余つ

たから積み立てたのであり、お金があるならば、区民の福祉ため活用すべきです。

また、コロナ禍のいま、傷んだ区民生活へ更に負担をかけるべきではなく、世代間負担の公平を図るため特別区債を活用すること。

コロナ支援策の 区独自の具体化を

新年度予算では、コロナ対策の区独自事業として、中小企業融資など僅かしか計上されていない。

足立区は「一番弱っているところに必要な財源を投入していきたい」と、世帯所得200万円以下で住民税の課税世帯に独自で10万円給付します。また、品川区では区民一人当たり3万円を給付し、区民に喜ばれています。この様な施策の大田区の予算化を求めます。

デジタル技術の 格差解消に対策を

新年度予算では、デジタル技術の活用による業務を変革する「DX（デジタルホームেশョン）」に

60億円余が計上されています。インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる格差など課題があり、十分な検証とこれを踏まえた対策をすること。

臨時特別給付金の 改善と拡充を

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金は、全ての生活保護者が給付を受けられるように、国に意見を上げて、改善を求めること。また、区として救済策を行うこと。
(裏面に続く)

法律相談

顧問弁護士による法律相談です。
お気軽にご利用ください(毎月第2水曜日)

5月11日

午後1時～3時

場所 大竹辰治事務所(西蒲田大城通り)
事前にお電話くださいTEL (3735) 2 6 1 1

温室効果ガス削減 目標の引き上げを

今年度策定中の「大田環境アクションプラン」の温室効果ガスの2030年の削減目標は、2010年度比で50%〜60%に引き上げること。また、すぐに「大田区区役所エコオフィス推進プラン（第5次）」を見直し、「大田環境アクションプラン」よりも高い温室効果ガス削減目標にすること。

さらに、来年度予算に温室効果ガスを減らすために、具体的な対策として太陽光パネルに対する助成を復活すること。



公教育の後退や 学の低下は許さない

党区議団はこの間、GIGAスクール構想について、公教育への企業の参入をいっそう進め、集団的な学びがおろそかにされ、教育

の画一化につながる恐れがあることを指摘してきました。

大田区GIGAスクール構想で、公教育の後退や、子どもたちが孤立し、学の質を低めてしまうことにならない様にすすめること。



ロシアはウクライナ から直ちに撤退を



党区議団の宣伝・募金行動（3.12 蒲田西口）

新年度予算・各特別会計予算に対する日本共産党大田区議団の意見

コロナ対策と区民を支える予算に

新年度予算は「感染症の危険を克服し、ポストコロナに向けて（略）未来を切り拓いていく予算」として、ワクチン接種、重度知的障がい者グループホームの整備など、区民の声に応え評価する施策もあります。しかし、以下の問題点があります。

①新型コロナで痛めつけられた区民への対策が不十分で、更にくらし・福祉の予算を切捨てています。新型コロナ対策はワクチン関連や業者支援は融資のみで区民への直接支援がなく、全事務事業見直しで313項目約7億円のくらし・福祉の予算を削減・廃止しました。

②ポストコロナの方向で大規模開発、公民連携と大企業の儲け優先の「まちづくり」の予算となっています。新空港線計画（蒲蒲線）を「最も重要な事業の1つである」とし、新空港線関連予算12億円を計上して積立基金は90億円余

となりました。

③自治体の一層のデジタル化をすすめ、公民連携と職員削減を強引にすすめています。以上3点から党区議団は反対しました。これに対し、党区議団は、不要不急の新空港線関連等を減額し、新型コロナ対策として小中学校児童生徒への抗原検査キットの配布や高齢者医療費窓口負担半額助成、世帯向け家賃助成、小中学校給食費の無償化などの予算（組み替え予算61億円増額）の提案をしました。

各特別会計について、国民健康保険は約3割の滞納者にも拘わらず年平均5438円引上げとなりました。後期高齢者医療は今年10月から窓口原則1割から2割負担になります。介護保険について、要支援1・2の介護外しが依然と続いています。区民への負担増やサービス切捨てとなり反対しました。